

TCFD※(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく報告

MCHCは、2018年10月にTCFDの最終提言への支持を表明しました。

温室効果ガス(GHG)排出削減や省エネルギー活動の推進、GHG排出削減に貢献する製品群の拡充など、気候変動関連の施策を充実するとともに、情報開示を段階的に拡充し、企業価値向上に努めています。

※ TCFDは、気候変動に関連するリスクと事業機会が企業財務にもたらす影響について、企業による投資家への自主的な開示を促すことを目的として、2017年6月に情報開示のあり方に関する最終提言を公表

TCFD提言に基づく報告は、ウェブサイトにも併せて掲載しています。

URL: <https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/library/>

ガバナンス

MCHCでは、APTSIS 20のマテリアリティ・アセスメント(P.29 参照)の中で、気候変動への対応を重要度が極めて高い経営課題と位置付け、取り組みを進めています。そして、マテリアリティ・アセスメントによる経営課題には、対応策の進捗を測る経営指標(「指標と目標」参照)を対応付けています。当社は、事業会社ごとに設定した目標値に対する進捗を、MCHC執行役社長が諮問するKAITEKI推進会議を中心としたKAITEKI推進体制(P.38 参照)のもと、モニタリングしています。

戦略・リスク管理

分類	2019年度の報告	関連する箇所
認識する社会課題による事業機会とリスク	<p>現中期経営計画 APTSIS 20 においては、マテリアリティ・アセスメントを通じて「気候変動への対応」を重要課題に特定の上、認識している機会とリスクおよび取り組みを報告してきました。</p> <p>それに加え、2030年に向けた中長期経営基本戦略「KAITEKI Vision 30(KV30)」の策定に際して、MCHCグループが2030年にかけて直面する社会課題に関連する事業機会とリスクを特定しました。事業機会は、以下の気候変動関連を含め、社会課題の解決に貢献するソリューションをMCHCグループの成長事業群として特定し、次期中期経営計画の実行を通じて規模拡大、収益力の強化を図っていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ エネルギー利用効率を高める:モビリティ軽量化、電化ソリューション、低環境負荷化学プロセス ✓ 再生可能エネルギーを拡大する:分散エネルギーマネジメント ✓ GHGを回収・活用する:CO₂回収・利活用 ✓ 自然資源を使う:バイオプラスチック ✓ 資源を循環させる:ケミカル・マテリアルリサイクル <p>リスクについては、社会課題の解決に取り組まなかった場合のリスクを定量評価しています。気候変動関連で特にインパクトが大きいリスクとして、炭素税負担の増加や、製品の需要減少による収益力の低下を認識しています。また、大規模自然災害に備え、被害の最小化と事業継続性の確保を推進するとともに、防災・減災に貢献するソリューションの提供を通じて安全・安心な社会の実現をめざしています。</p> <p>「防災・減災貢献製品」を紹介したPDF冊子をウェブサイトに掲載しています。 https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/pdf/katarogu.pdf</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ APTSIS 20:MCHCグループのマテリアリティ(P29) ▶ KV30: ・MCHCグループの成長事業群(P15) ・社会課題の解決に取り組まなかった場合のリスク(P14) ▶ コーポレートガバナンス:リスク管理(P63-65) ・重大リスクへの取り組み
想定する社会課題による事業規模とリスクのインパクト	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年には、「GHG低減」事業領域をはじめとした成長事業の売上収益構成比を70%超、約4兆円以上に拡大していきます。 ● 気候変動を含め、社会課題や構造変化に起因するリスクは、2030年において最大1兆円規模とみています。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ KV30: ・2030年の売上収益の目標(P16) ・社会課題の解決に取り組まなかった場合のリスク(P14)
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ● リスク管理体制のもと(P.63 参照)、重点的に取り組むべき重大リスクの発生の回避、リスク発生時の損害の最小化に努めています。 ● 気候変動リスクは、今後中長期的にさらに広がる事が予想されるリスクとして認識しており、KV30や、次期中期経営計画に織り込むことに加え、管理方法の検討を図っていく予定です。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレートガバナンス:リスク管理(P63-65) ・リスク管理体制 ・重大リスクへの取り組み ・今後広がるリスクへの対応

指標と目標

分類	2019年度の報告	関連する箇所
リスクと機会を評価する指標と目標	<p>サステナビリティへの貢献度合いを評価する経営指標(MOS指標)の中に、GHGなどの大気系環境負荷の削減(環境負荷原単位)と、GHG排出削減に貢献する製品・サービスの提供によるGHG削減貢献量を設定し、中期経営計画の目標年度(2020年度)における達成数値を掲げ、毎年進捗を評価しています。</p> <p>また、今般策定したKV30において、2030年度を目標年度とする新たな中長期目標を策定しました。国内のGHG排出量を2013年度比26%削減することをめざし、具体的なアクションプランの策定を進めています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティ(MOS)指標について(P40) ▶ KV30:サステナビリティマネジメントの徹底(P17)
Scope 1~3のGHG排出量	<p>2019年度の実績は、非財務ハイライトのGHG排出量を参照ください。なお、GHG排出量は第三者保証を受けており、信頼性の高い情報の開示に努めています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 非財務ハイライト(P71) ▶ 環境性データ/独立した第三者保証報告書(P103-104)
役員報酬	<p>執行役および執行役員報酬を構成する業績報酬に係る評価は、年度ごとの目標値の達成状況に基づき決定されます。経済性や資本効率に加え、サステナビリティの向上に係る指標などを用いて評価を決定しています。その指標には、省エネルギー活動の推進を通じて気候変動に関わる指標を盛り込んでいます。詳細は、有価証券報告書を参照ください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレートガバナンス:役員報酬(P57)